

第14期中間期（2021年9月期）決算について

2021年11月18日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

第14期中間期（2021年9月期）決算

決算サマリー（連結）	P.3
業務別損益概況（連結）	P.4
類型別の投資エクスポージャーの推移等	P.5

DBJ GRIT戦略における取組

DBJ GRIT戦略について	P.7
GRIT戦略の取組実績	P.8

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

危機対応業務のこれまでの実績	P.10
新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務	P.11
飲食・宿泊等をはじめとする事業者に対する支援策強化	P.12

特定投資業務にかかる取組

特定投資業務の実績等	P.14
特定投資業務の予算等	P.15

第14期（2022年3月期）の資金調達計画

資金調達計画サマリー	P.17
------------	------

Appendix

第14期中間期（2021年9月期）決算

DBJ GRIT戦略における取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

特定投資業務にかかる取組

第14期（2022年3月期）の資金調達計画

Appendix

決算サマリー（連結）

単位：億円	2020/9期	2021/9期	増減	(参考)2021/3期 (12ヵ月決算)
	2021/3期中間期	2022/3期中間期		
	A	B	B-A	
1 連結業務粗利益	579	759	179	1,292
2 資金利益	487	700	213	1,040
3 役務取引等利益	82	64	△ 17	202
4 その他業務利益	9	△ 6	△ 16	48
5 営業経費	△ 269	△ 278	△ 9	△ 567
6 連結業務純益（一般貸引繰入前）	310	480	170	724
7 経常利益	241	1,023	781	730
8 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	111	735	624	452
9 与信関係費用（△は費用）	△ 190	164	355	△ 249
10 株式・ファンド関係損益・持分法投資損益	71	315	243	172

単位：億円	2021/3末	2021/9末	増減	2020/9末
	A	B		
	A	B	B-A	
11 貸出金残高（1）	147,571	143,380	△ 4,190	143,767
12 リスク管理債権残高（2）	1,124	835	△ 289	1,066
13 (2) / (1)	0.76%	0.58%	△0.18%	0.74%
14 総資産	212,218	210,890	△ 1,327	199,076
15 連結普通株式等Tier1比率（速報）	16.65%	17.02%	0.37%	16.62%

(参考情報<単体>)	2020/9期	2021/9期	増減	(参考)2021/3期 (12ヵ月決算)
	2021/3期中間	2022/3期中間		
	A	B	B-A	
1 貸出金利回り	0.95%	0.88%	△0.07%	0.93%
2 外部負債利回り	0.40%	0.28%	△0.12%	0.36%
3 貸出金利幅	0.55%	0.61%	0.06%	0.57%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2020/9期比179億円増の759億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により164億円の益を計上
- 株式・ファンド関係損益・持分法投資損益は、ファンド関連利益の計上等により、同比243億円増の315億円の益を計上
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、同比624億円増の735億円。

資産の概況

- 2021/9末の貸出金残高は、2021/3末比4,190億円減の14兆3,380億円
- リスク管理債権残高は、同比289億円減の835億円

財務健全性の確保

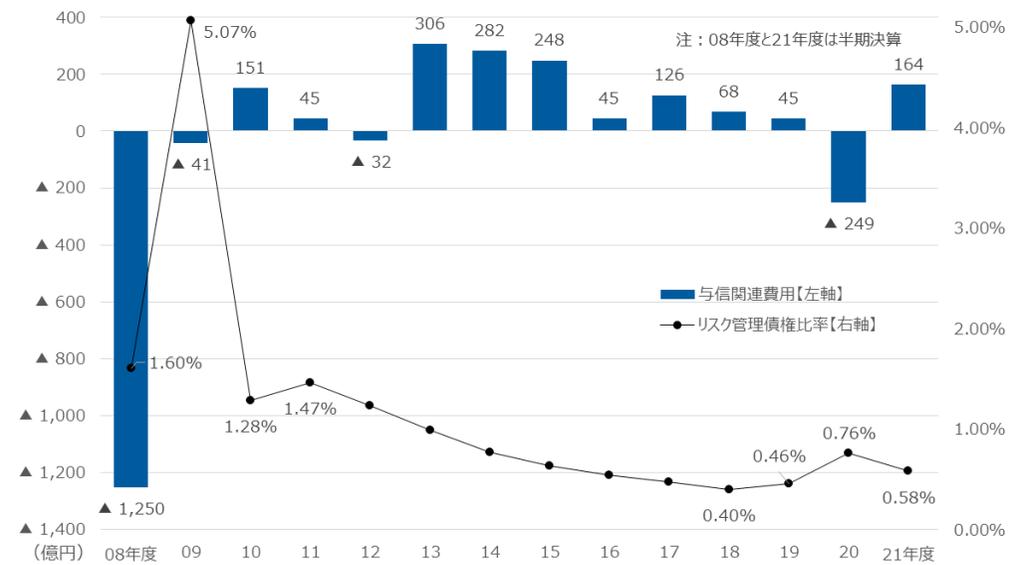
- 連結普通株式等Tier 1 比率は17.02%
- バーゼルⅢ最終化完全適用ベース試算値18.0%

業務別損益概況（連結）

単位：億円	2020/9期	2021/9期	増減	(参考)2021/3期 (12ヵ月決算)
	2021/3期中間期	2022/3期中間期		
	A	B	B-A	
1 融資損益	431	483	51	917
2 投資損益	194	656	461	470
3 役員取引・その他損益等	90	52	△ 37	253
4 実態業務粗利益	716	1,192	475	1,641
5 営業経費	△ 269	△ 278	△ 9	△ 567
6 実態業務純益	447	913	466	1,073
7 その他特別損益等	△ 1	4	5	7
8 引当・償却等	△ 205	109	315	△ 342
9 融資関連	△ 190	164	355	△ 249
10 投資関連	△ 15	△ 54	△ 39	△ 93
11 税引前利益	240	1,027	787	738

(※) 業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

<与信関係費用とリスク管理債権比率（連結）の推移>



実態業務粗利益

- 融資損益は、2020/9期比51億円増の483億円
- 投資損益は、ファンド関連利益の計上等により、同比461億円増の656億円
- 役員取引・その他損益等は、投融資関連手数料の減少等により、同比37億円減の52億円

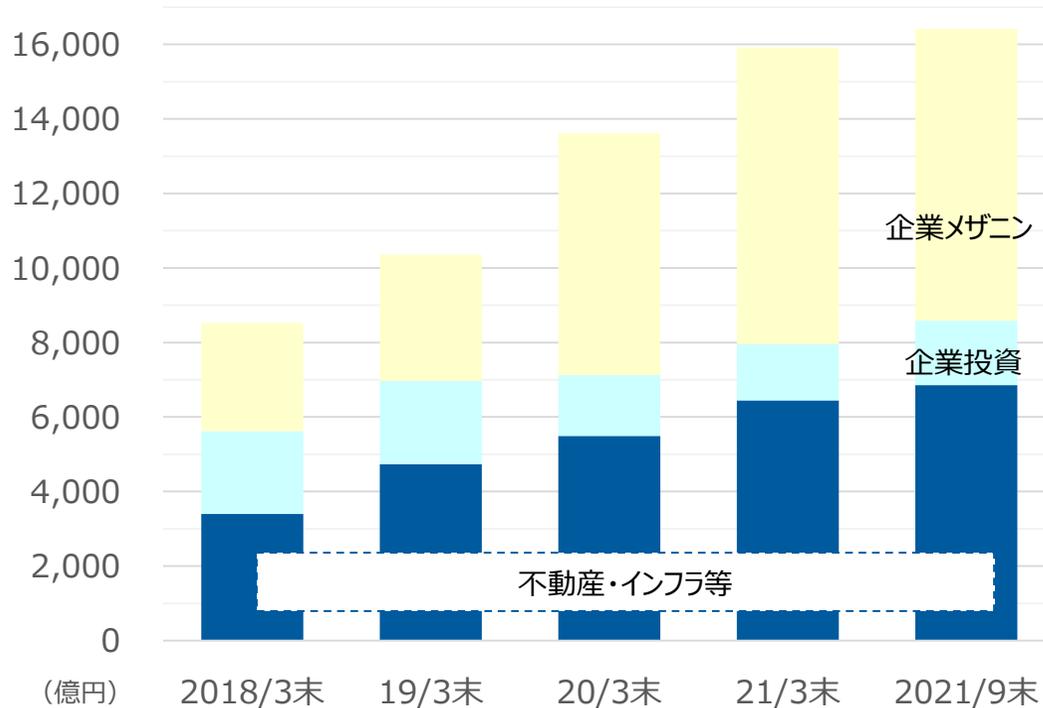
与信関係費用とリスク管理債権比率

- 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後は、戻入傾向（収益にプラス）、リスク管理債権比率も低位で推移
- 2021/3期はコロナ禍による企業業績悪化の中、損失を計上していたものの、2021/9期は164億円の益を計上
- リスク管理債権比率も低下し、引き続き低位に留まる

類型別の投資エクスポージャーの推移等

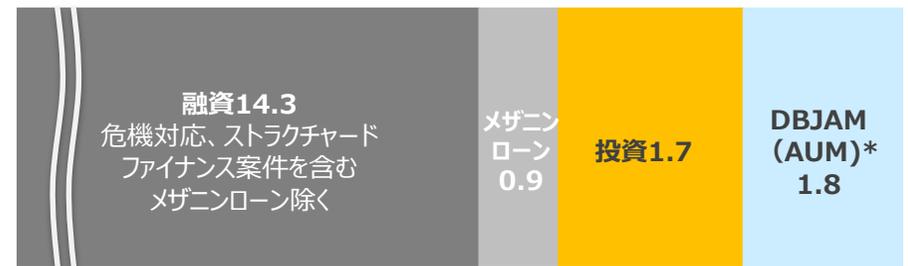
- 近年の投資エクスポージャーの増加は、企業メザンや安定的な収益獲得を狙う投資類型（不動産・インフラ等）が牽引
- キャピタルゲイン狙いで最もリスクが高い企業投資は残高横這い
- 当行の投融資関連のアセットは約17兆円。そのうち、リスクマネー（投資・メザンローン合計）は約2.6兆円を占める
- さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えた、当行が取り扱うリスクマネーは約3.5兆円
- 従来の融資中心のポートフォリオから変化しており、今後もお客様のニーズに応えるべく、リスクマネー供給業務を強化

投資エクスポージャーの推移（内部管理用・単体）



類型	主なリスク	リターン
企業メザン	信用リスク等	配当等
企業投資 (上場株含む)	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

当行グループの投融資関連アセット（2021/9末）



*DBJAM (AUM) のみ6末時点の数値

第14期中間期（2021年9月期）決算

DBJ GRIT戦略における取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

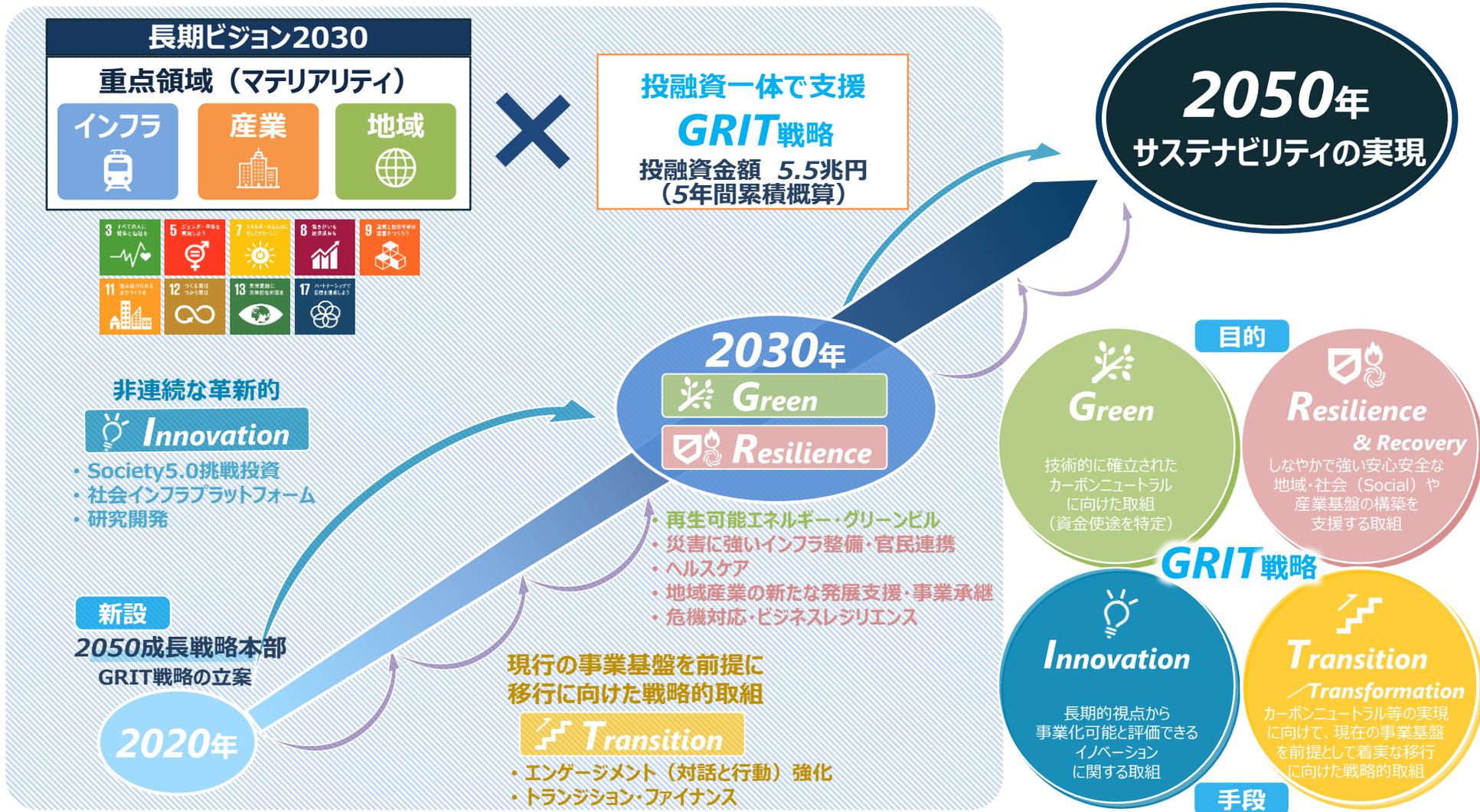
特定投資業務にかかる取組

第14期（2022年3月期）の資金調達計画

Appendix

DBJ GRIT戦略について

- 持続可能な社会の実現に向け、民間金融機関等と連携し目線を維持しつつ、投融資一体のビジネスモデルを活かし、お客様起点でGreen, Resilience & Recovery, Innovation, Transition/Transformationを投融資一体で推進します（DBJ「GRIT戦略」）



GRIT戦略の取組実績

■ 2050成長戦略本部による主な取組：

1. 取締役・関係部長等が参加する**2050成長戦略本部会合**を開催（月1回程度）
 ✓ 上期の主なテーマ：水素・アンモニア利用及びカーボンリサイクル、主要業界におけるCO2排出・バリューチェーン、関係業界動向等
2. **全行員の知見底上げ**（GRIT/サステナビリティテキスト作成・配付、E-Learning、行内ポータルサイト充実化等）
3. TCFD・気候変動対応に関する対外開示に向けた取組およびリスク管理対応等

■ 投融資実績：

- 2021年4月～9月までのGRITに関する**投融資実績は、2,346億円**
- 下期に向けて、GRITの方針を踏まえつつ、引き続き**質の高い案件の実績化を目指す**

特徴的な取組

株式会社商船三井

- 株式会社商船三井および同社グループ会社の株式会社フェリーさんふらわあが運航を予定している**日本初のLNG燃料フェリー2隻**の導入に対し、**トランジション・ローン**を実施。当行は、地域金融機関等を中心に、三井住友信託銀行と共同して、本ローンを組成
- 本ローンは、**本邦初のトランジション・ローンとして、経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に採択**



<船名・竣工予定日>
 ・「さんふらわあくれない」：2022年12月
 ・「さんふらわあむらさき」：2023年3月

四国中央市カーボンニュートラル協議会

- 大王製紙株式会社、丸住製紙株式会社、当行は、2021年8月に、カーボンニュートラル実現に向け、**四国中央エリアの面的なエネルギー転換等を検討**していくため、『四国中央市カーボンニュートラル協議会』を設立



（備考）経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」をもとにDBJ作成

第14期中間期（2021年9月期）決算

DBJ GRIT戦略における取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

特定投資業務にかかる取組

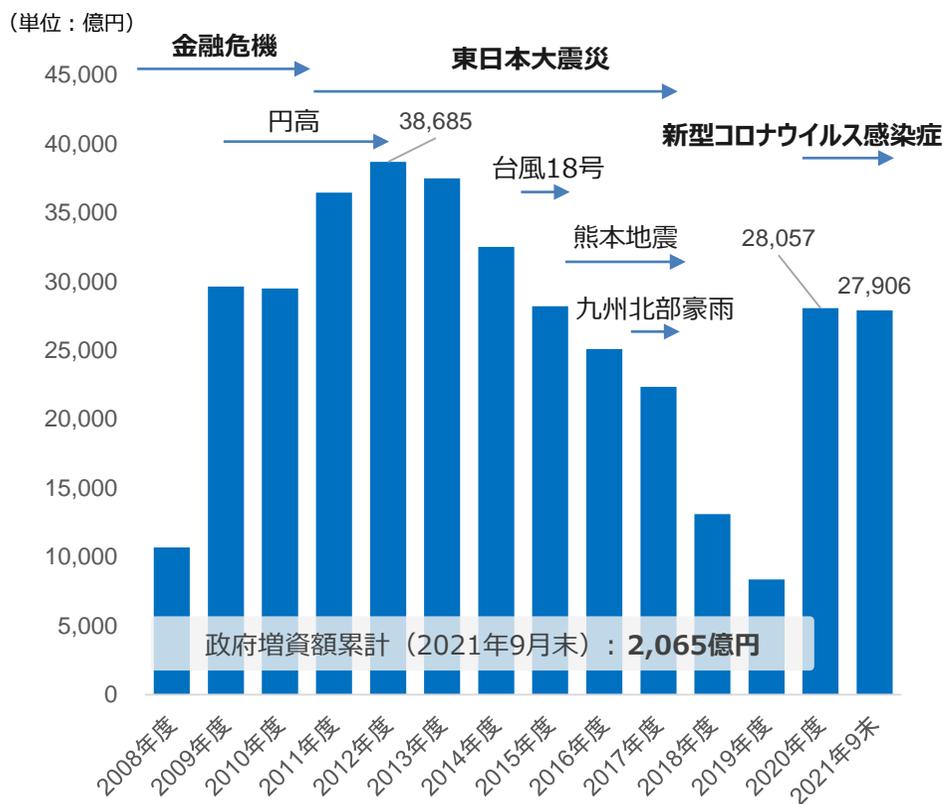
第14期（2022年3月期）の資金調達計画

Appendix

危機対応業務のこれまでの実績

- 2008年度の業務開始以降、金融危機対応、東日本大震災対応等、その時々々の危機事案への対応に注力して参りました。
- 2020年3月には、新型コロナウイルスに対する業務が新たに危機対応業務として認定されています（2021年9月末時点の累計実行額：2.4兆円）。

<危機対応融資残高の推移>



<これまで発生した危機の特徴・比較>

	金融危機	東日本大震災	新型コロナウイルス感染症
危機の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 金融市場の混乱による、金融システムの機能不全 (CPなど) 逆資産効果による消費抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 地震、津波による物理的被害 国内製造業の供給制約 (電力不足、サプライチェーン寸断など) 	<ul style="list-style-type: none"> 生命・健康への被害 人の移動制限等を通じて、実体経済の需給両面に影響
影響エリア	全世界	日本のみ (東日本中心)	全世界
予算総額	13.4兆円	4.7兆円	2020年度：22.2兆円 2021年度：10.8兆円
融資実行額	3.3兆円	2.8兆円	2.4兆円 (2021年9月末迄の累計実行額)

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務

- **他金融機関と連携・協働**しつつ、**企業の資金繰り支援**を図るべく、万全の体制で迅速かつ適確に実施しております。

<危機対応業務への取組状況>

① これまでの経緯

- 20/1 相談窓口開設
- /2 当行独自の「**地域緊急対策プログラム**」に本事案を追加
- /3 **新型コロナウイルス感染症特別対策本部**設置
(本部長：渡辺社長)
- /3 危機認定、**危機対応業務を開始**
- /4 第一次補正予算成立
- /5 **新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド**設置
- /6 第二次補正予算成立
- 21/1 第三次補正予算成立
- /3 **飲食・宿泊等をはじめとする事業者に対する支援策強化**

② 危機対応業務の状況

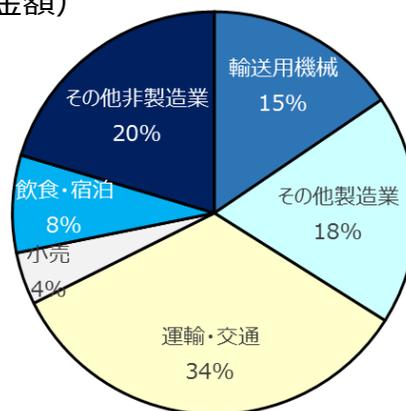
- 危機対応融資実績（累計）：430件、24,004億円
- 地域緊急対策プログラム融資実績(同)：86件、1,356億円

③ 地域金融機関との災害対策業務協力協定

- 本危機に適切に対応し、地域経済の発展に寄与することを目的に、これまでに約70の地域金融機関と協定を締結

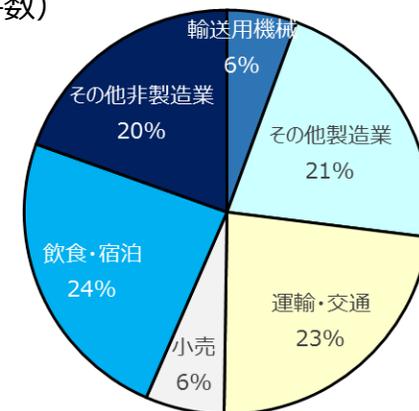
< 実行融資の業種構成 >

(金額)



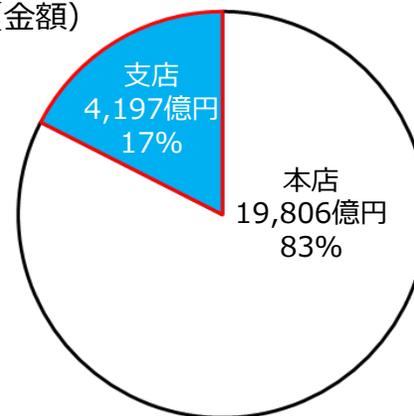
(2021/9末時点)

(件数)



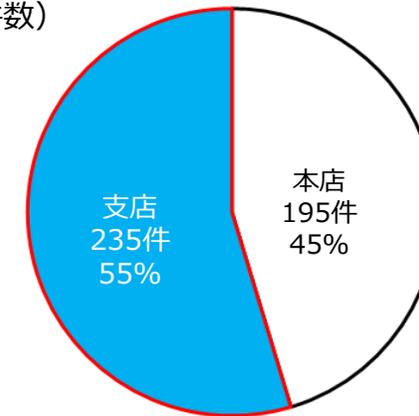
< 実行融資の本支店構成 >

(金額)



(2021/9末時点)

(件数)



※ 金額・件数等はいずれも2021年9月末時点

飲食・宿泊等をはじめとする事業者に対する支援策強化

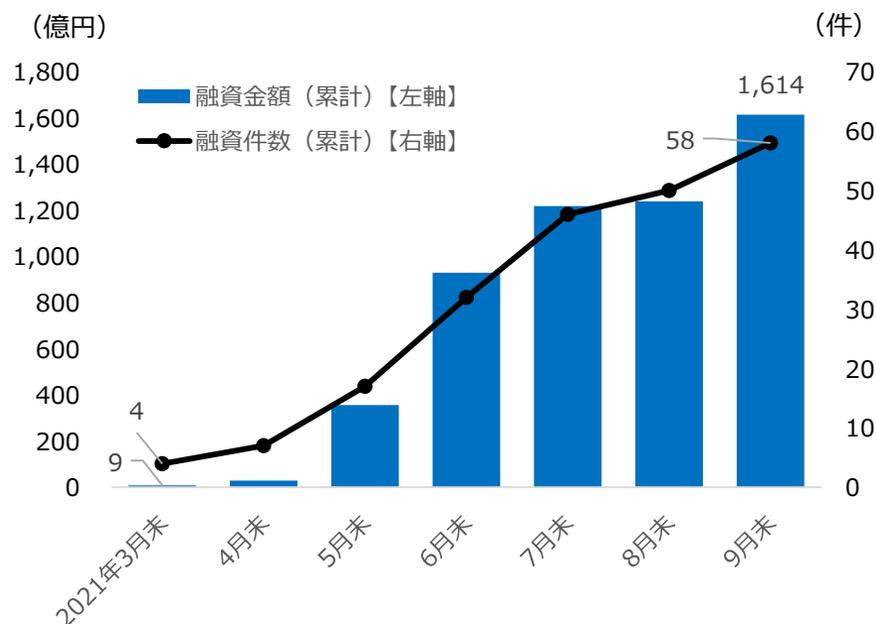
- 2021年3月、これまで多くの雇用を担ってきた飲食・宿泊等をはじめとする事業者の皆様を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増す中、**政府より、これまで以上にかかる事業者に向けた支援を強化していくよう、下記要請を受けました。**
 - ・3月23日付『新型コロナの影響を特に受けている飲食・宿泊等の企業向けの金融支援等について』（金融庁、財務省、農林水産省、経済産業省）
 - ・3月25日付『飲食・宿泊等をはじめとする事業者に対する資金繰り支援等について』（財務省）
- 当行は、当該要請を受けて、**特に深刻な影響を受けている飲食・宿泊業をはじめとする事業者の皆様に対する支援策を一層強化**すべく、危機対応業務を最大限活用し、以下の施策を講じております。

<支援強化に係る施策概要>

- (1) 「危機対応業務特別対応室」の新設および同室内での「飲食・宿泊専門チーム」の立ち上げ
- (2) 特に飲食・宿泊等の事業者に対する審査期間の一層の迅速化
- (3) 危機対応業務における「民間協調融資原則」の一時的な停止
- (4) 中堅企業および飲食・宿泊等の大企業へ向けて、資本性劣後ローンにかかる利子補給等を通じた金利負担の軽減
- (5) 損害担保制度^(※1)等を活用した優先株式の引受ファンドの設立（対象：飲食宿泊業、総額：500億円、優先配当率：4%）による配当負担の大幅な軽減

(※1) 危機対応業務に関して、弁済がなされなくなった額の一部が、指定金融機関に補てんされる取引

<支援実績^(※2)の推移>



(※2) 2021/3/29以降に実施した中堅企業及び飲食・宿泊業等の大企業向け融資金額及び件数

第14期中間期（2021年9月期）決算

DBJ GRIT戦略における取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

特定投資業務にかかる取組

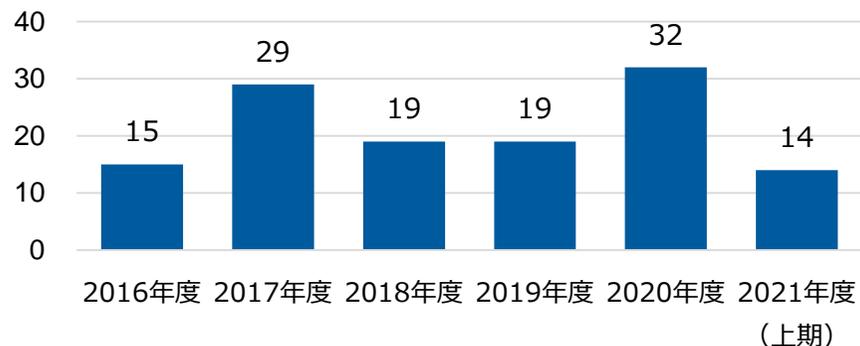
第14期（2022年3月期）の資金調達計画

Appendix

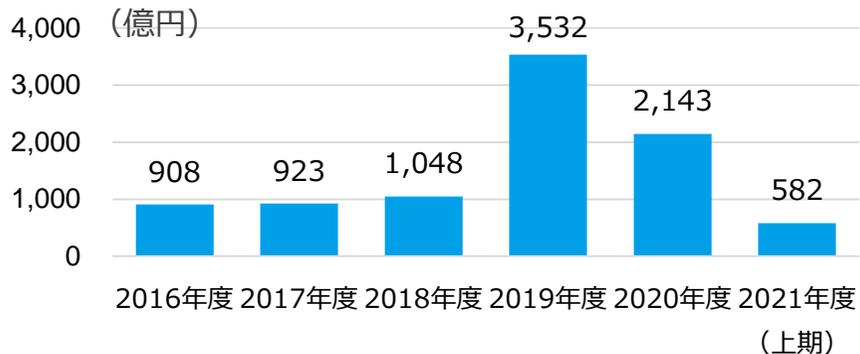
特定投資業務の実績等

- 2015年6月の業務開始以来、2021年9月末時点で**146件／9,898億円**の投融資を決定。
- 決定金額は、大型案件のクローズがあった2019年度及び2020年度からは減少しているものの、決定件数は、**2020年度**に引き続き高水準で進捗し、**地域案件も着実に実績積み上げ**。

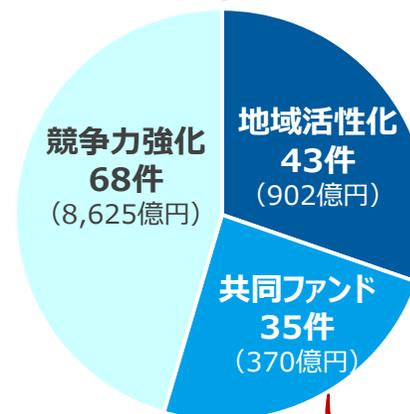
<決定件数>



<決定金額>



<テーマ別決定件数>



- テーマは対象事業等に基づき、当行にて便宜的に分類したもの（財務省告示上の政策目的）
 - ①地域の自立的発展
 - ②企業の競争力の強化
 - ③成長資金に係る市場の発展
- 共同ファンドの件数は、ファンド組成件数

<共同ファンド実績>

属性	ファンド数	投融資決定件数*2	投融資決定金額*3
銀行系	22ファンド*1	44件	156億円
その他	13ファンド	152件	214億円
合計	35ファンド	196件	370億円

*1：参画金融機関数は延べ52行

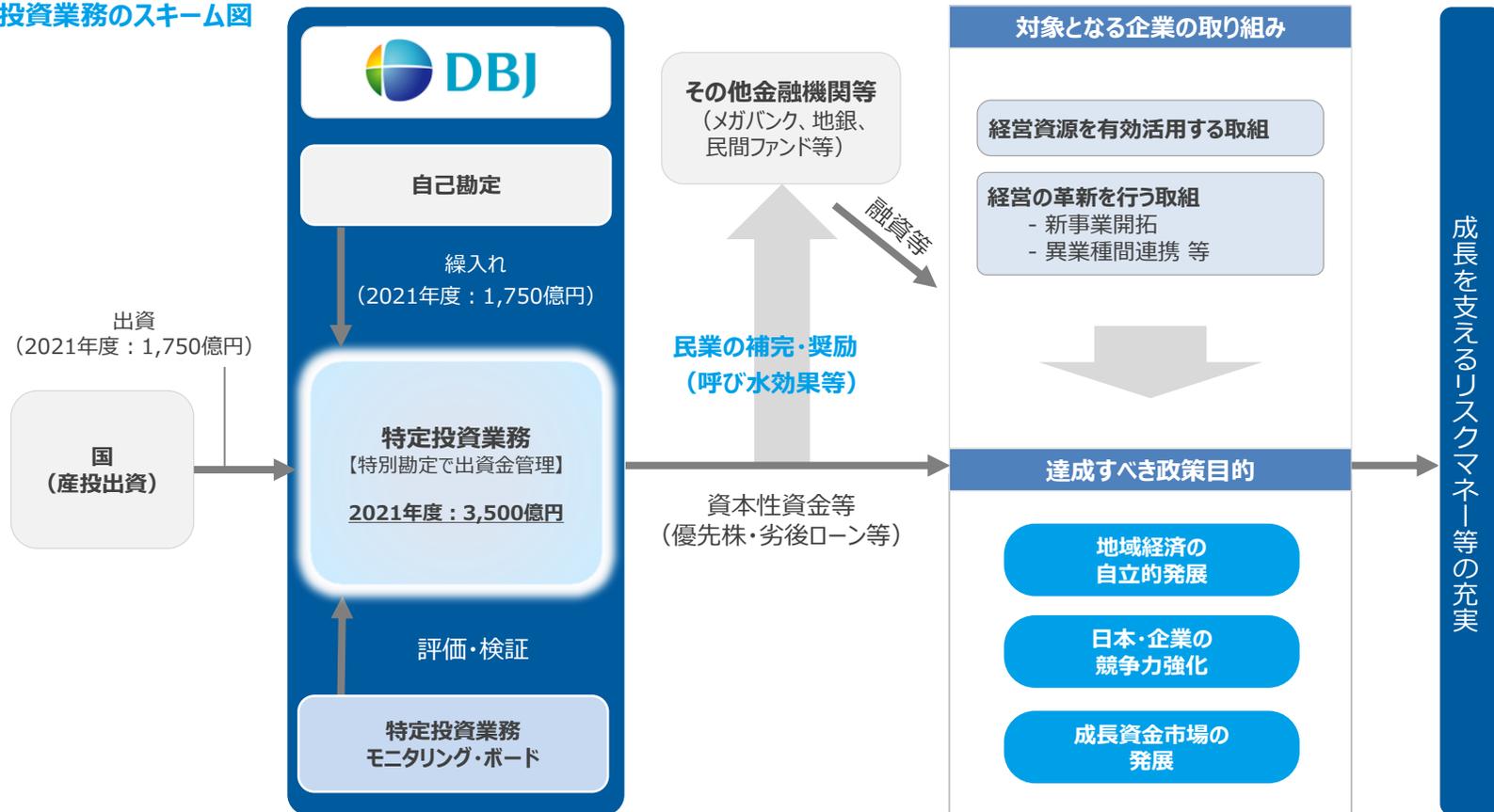
*2：投融資実績のうち、特定投資業務の要件を満たさない案件は含まない

*3：DBJが特定投資業務として投融資決定を行った合計金額

特定投資業務の予算等

- 2021年度は、新たに国から産業投資1,750億円を受入れ、同額の自己資金も活用しつつ、引き続き、我が国企業の成長を支えるリスクマネー供給を推進する予定。
- また、2020年5月15日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立している。改正内容については以下の通り。
 - (1) 投資決定期限及び政府による出資期限を2021年3月31日から2026年3月31日まで延長。
 - (2) 業務完了期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長。

特定投資業務のスキーム図



第14期中間期（2021年9月期）決算

DBJ GRIT戦略における取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

特定投資業務にかかる取組

第14期（2022年3月期）の資金調達計画

Appendix

資金調達計画サマリー

- 2021年度計画（当初計画）の資金調達総額は、2020年度計画（当初計画）並（26,000億円）
- 2021年度計画（当初計画）の自己調達は、2020年度計画（当初計画）対比100億円増（9,000億円）

		2019年度		2020年度		2021年度
単位：億円		当初計画	補正・計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画
1	財投資金	6,500	11,500	8,000	15,000	7,250
2	財融借入金	3,000	8,000	4,500	10,500	4,500
3	政府保証国内債	1,500	1,500	1,500	1,500	550
4	政府保証外債	2,000	2,000	2,000	3,000	2,200
5	自己調達	8,600	8,600	8,900	8,900	9,000
6	財投機関債（社債）	5,800	5,800	6,100	6,100	6,200
7	長期借入金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
8	自己資金等	11,000	11,000	9,100	13,500	9,750
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	2,000	1,000
10	合計	26,100	31,100	26,000	37,400	26,000

40年債 50億円
10年債 300億円
7年債 200億円

政府保証外債は政府保証国内債に、また政府保証国内債は政府保証外債に、それぞれ振り替えての発行が可能

産投出資1,750億円を含む

(*)財投資金のうち、産投出資は、自己資金等を含んでおります。

(*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

第14期中間期（2021年9月期）決算

DBJ GRIT戦略における取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

特定投資業務にかかる取組

第14期（2022年3月期）の資金調達計画

Appendix

損益計算書（連結）

単位：億円	2020/9期	2021/9期	増減	(参考)2021/3期 (12ヵ月決算)
	2021/3期中間期	2022/3期中間期		
	A	B	B-A	
1 連結業務粗利益	579	759	179	1,292
2 資金利益	487	700	213	1,040
3 役務取引等利益	82	64	△ 17	202
4 その他業務利益	9	△ 6	△ 16	48
5 営業経費	△ 269	△ 278	△ 9	△ 567
6 連結業務純益（一般貸引繰入前）	310	480	170	724
7 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	△ 44	-	44	△ 97
8 連結業務純益（一般貸引繰入後）	265	480	214	627
9 臨時損益（△は費用）	△ 23	543	567	103
10 不良債権関連処理額	△ 147	△ 2	144	△ 156
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	1	167	165	4
12 投資関係損益	71	315	243	172
13 株式等関係損益	115	△ 8	△ 123	144
14 ファンド関連損益	3	335	331	96
15 持分法による投資損益	△ 47	△ 11	35	△ 69
16 その他	50	63	12	83
17 経常利益	241	1,023	781	730
18 特別損益	△ 1	4	5	7
19 税金等調整前中間（当期）純利益	240	1,027	787	738
20 法人税等合計	△ 129	△ 284	△ 155	△ 269
21 中間（当期）純利益	111	743	631	468
22 非支配株主に帰属する 中間（当期）純利益	△ 0	7	7	15
23 親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	111	735	624	452

（参考）投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円	2020/9期	2021/9期	増減	(参考)2021/3期 (12ヵ月決算)
	2021/3期中間期	2022/3期中間期		
	A	B	B-A	
1 投資関係損益	71	315	243	172
2 株式等関係損益	115	△ 8	△ 123	144
3 投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	0	△ 0	0
4 株式等償却（△）	△ 15	△ 54	△ 39	△ 93
5 株式等売却損（△）益	128	43	△ 85	234
6 株式等償還益	1	2	1	3
7 ファンド関連損益	3	335	331	96
8 ファンド関連利益	105	378	272	224
9 ファンド関連損失（△）	△ 102	△ 43	59	△ 127
10 持分法投資損益	△ 47	△ 11	35	△ 69
11 与信関係費用（△は費用）	△ 190	164	355	△ 249
12 貸倒引当金繰入（△）・戻入	△ 190	143	334	△ 239
13 偶発損失引当金繰入（△）・戻入	△ 1	-	1	-
14 貸出金償却（△）	△ 0	△ 0	△ 0	△ 14
15 償却債権取立益	1	23	22	4
16 貸出債権売却損（△）益	0	△ 2	△ 2	0

貸借対照表 (連結)

単位：億円		2021/3末	2021/9末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	21,878	23,498	1,620
2	有価証券	25,358	26,873	1,515
3	貸出金	147,571	143,380	△ 4,190
4	有形固定資産	4,274	4,416	141
5	支払承諾見返	4,466	4,080	△ 386
6	貸倒引当金	△ 578	△ 357	220
7	その他	9,248	8,999	△ 248
8	資産の部合計	212,218	210,890	△ 1,327
9	債券・社債	62,234	62,317	83
10	借入金	106,645	104,865	△ 1,780
11	その他	6,304	5,913	△ 390
12	負債の部合計	175,184	173,097	△ 2,087
13	資本金	10,004	10,004	-
14	危機対応準備金	2,065	2,065	-
15	特定投資準備金	13,680	14,630	950
16	特定投資剰余金	281	281	-
17	資本剰余金	3,364	2,419	△ 944
18	利益剰余金	6,956	7,604	647
19	その他の包括利益累計額	523	642	118
20	非支配株主持分	157	145	△ 12
21	純資産の部合計	37,034	37,793	759

(参考) 連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首 残高	2021/9期変動額			2021/9末 残高
			配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	-	-	-	10,004
2	危機対応準備金	2,065	-	-	-	2,065
3	特定投資準備金	13,680	950	-	950	14,630
4	特定投資剰余金	281	-	-	-	281
5	資本剰余金	3,364	△ 944	-	△ 944	2,419
6	利益剰余金	6,956	647	△ 81	735	7,604
7	株主資本	36,352	652	△ 81	735	37,005
8	その他の包括利益累計額	523	118	-	-	642
9	非支配株主持分	157	△ 12	-	△ 12	145
10	純資産合計	37,034	759	△ 81	735	37,793

不良債権及びその保全状況

リスク管理債権の状況<連結>

単位：億円		2020/9末	2021/3末	2021/9末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破綻先債権	0	-	0	0	0
2	延滞債権	799	814	576	△ 222	△ 238
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	266	309	257	△ 8	△ 52
4	リスク管理債権 (1)	1,066	1,124	835	△ 230	△ 289
5	貸出金残高 (2)	143,767	147,571	143,380	△ 387	△ 4,190
6	(1) / (2)	0.74%	0.76%	0.58%	△0.16%	△0.18%

金融再生法開示債権の保全状況<単体>

金融再生法開示債権の状況 (部分直接償却実施後)		2020/9末	2021/3末	2021/9末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	359	345	80	△ 280	△ 266
8	危険債権	440	470	498	58	28
9	要管理債権	266	310	258	△ 9	△ 52
10	開示債権合計	1,066	1,126	836	△ 231	△ 290

保全率 (単位：%)		2020/9末	2021/3末	2021/9末	増減	
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	-	-
12	危険債権	100.0	100.0	100.0	-	-
13	要管理債権	100.0	100.0	97.6	△2.4	△2.4
14	開示債権合計	100.0	100.0	99.3	△0.7	△0.7

その他債権に対する引当率 (単位：%)		2020/9末	2021/3末	2021/9末	増減	
15	要管理債権以外の要注意先債権	1.1	1.0	1.0	△0.1	△0.0
16	正常先債権	0.0	0.1	0.0	△0.0	△0.0

近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2020年度発行状況)		第122回	第123回	第124回	第125回	第126回	第127回	第128回	第129回	第130回	第131回	第132回	第133回	第134回	第135回	第136回	第137回	第138回
条件決定		2020/4	2020/4	2020/4	2020/4	2020/7	2020/7	2020/7	2020/7	2020/7	2020/9	2020/10	2020/10	2020/10	2020/10	2021/1	2021/1	2021/1
年限		3年	5年	10年	20年	3年	5年	10年	50年	20年	30年	3年	5年	10年	15年	3年	5年	10年
発行額		200億円	250億円	300億円	100億円	300億円	300億円	350億円	100億円	100億円	200億円	300億円	200億円	300億円	100億円	200億円	200億円	200億円
利率		0.010%	0.040%	0.155%	0.379%	0.001%	0.040%	0.150%	0.892%	0.479%	0.700%	0.001% (*2)	0.040%	0.145%	0.350%	0.001% (*3)	0.030%	0.145%
ローンチ時 JGB スプレッド		-(*)	-(*)	+14.5bp	+5.0bp	-(*)	-(*)	+13.5bp	+30.0bp (*5)	+5.5bp	+10.0bp	-(*)	-(*)	+11.5bp	+9.0bp	-(*)	-(*)	+10.5bp

国内公募債 (2021年度発行状況)		第139回	第140回	第141回	第142回	第143回	第144回	第145回	第146回	第147回	第148回	第149回	第150回
条件決定		2021/4	2021/4	2021/4	2021/4	2021/4	2021/7	2021/7	2021/7	2021/7	2021/10	2021/10	2021/10
年限		3年	5年	10年	30年	50年	3年	5年	10年	20年	3年	5年	10年
発行額		300億円	300億円	300億円	50億円	50億円	300億円	300億円	400億円	100億円	300億円	300億円	300億円
利率		0.001% (*4)	0.020%	0.195%	0.767%	0.951%	0.001% (*4)	0.010%	0.090%	0.443%	0.001% (*4)	0.005%	0.145%
ローンチ時 JGB スプレッド		-(*)	-(*)	+9.5bp	+10.0bp	+24.0bp (*5)	-(*)	-(*)	+6.5bp	+3.5bp	-(*)	-(*)	+6.5bp

(*1)絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(*2)発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

(*3)発行価格：額面100円につき100円00銭2厘、応募者利回り：0.0003%程度

(*4)発行価格：額面100円につき100円00銭3厘、応募者利回り：0.00006%程度

(*5)ベースレートは想定50年国債（30年国債及び40年国債の線形補間にて算出）

ユーロMTN (2018年度～発行状況)		第72回	第73回	第74回	第75回	第76回	第77回	第78回	第79回	第80回	第81回	第82回	第83回	第84回	第85回	第86回	第87回	第88回
		MTN	MTN	MTN(*6)	MTN	MTN	MTN	MTN	MTN	MTN	MTN(*6)	MTN	MTN	MTN	MTN(*6)	MTN	MTN(*6)	MTN(*6)
条件決定		2018/4	2018/5	2018/10	2018/12	2018/12	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/9	2019/11	2019/11	2020/4	2020/10	2020/11	2021/2	2021/9
年限		10.5年	10年	7年	25年	30年	15年	30年	25年	30年	5年	15年	10年	3年	4年	9.3年	3年	4年
発行額		AUD300mil	EUR30mil	EUR700mil	USD40mil	USD60mil	EUR50mil	USD80mil	USD20mil	EUR50mil	USD1,000mil	EUR50mil	EUR120mil	GBP250mil	EUR700mil	AUD105mil	USD520mil	EUR600mil
利率 (*7)		3.403%	1.000%	0.875%	3.665%	3.749%	1.152%	3.460%	3.363%	1.652%	1.875%	0.559%	0.251%	1.125%	0.010%	1.338%	0.500%	0.010%

(*6)DBJサステナビリティボンド：発行代わり金の資金用途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

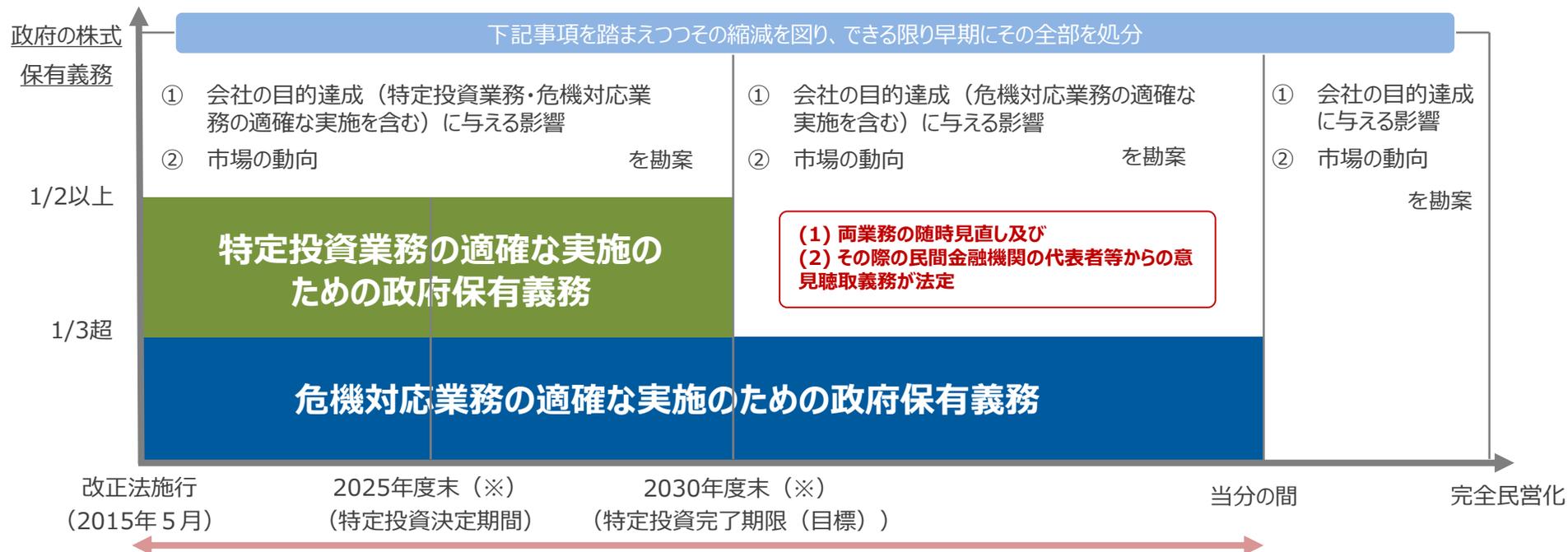
(*7)クーポンを表示

当行の発行体格付

株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA+ (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政府が全額出資の大企業・中堅企業向け投融資を手掛ける政府系金融機関。民間金融機関では対応が難しい長期のリスクマネーの供給が主たる業務だ。金融危機や震災などの際の危機対応業務も担っており、政策上の重要性は極めて高い。格付けは日本政府の信用力を反映している。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて2020年3月に同対応が危機対応業務の認定を受けた。新型コロナ関連融資の規模は運輸業などを中心に9月末で2兆円を超え、危機下で大きな存在感を示した。また、同年5月には日本政策投資銀行法が改正され、特定投資業務の投資決定期限及び政府による出資期限が5年間延長された。業務完了期限も同様に5年間延長され、政府による発行済み株式の2分の1以上の保有義務も同期間延びた。政策上の重要性の高さを裏付けているといえる。 (出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2020/11/10付)
JCR	AAA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加えて、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことが格付を支えている。 ・期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。20年5月には根拠法の改正により特定投資業務の期限が5年間延長され、政府による当行株式の保有義務も同期間延長されることとなった。 ・コロナ禍を受けた危機対応業務の融資実行額は20年9月までで2兆円に上り、輸送用機械や運輸・交通など、基幹・インフラ産業の資金繰りを支えている。特定投資業務での出資も件数の積み上げが進んでおり、コロナ禍で加速するデジタル化などの社会変革に対応する企業を支える。このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、当行のパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。 (出典：日本格付研究所「News Release」2020/12/15付)
Moody's	A1 (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・DBJの格付は日本政府の格付と同水準である。これは、危機時において日本政府からサポートを得られる可能性が非常に高いというムーディーズの見解が反映されている。加えて、DBJの事業と政府の施策の一体性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートが反映されている。 ・DBJ法には、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されている。しかし、ムーディーズは、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。 (出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2021/2/25付)
S & P	A (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・同行の長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&Pが評価していることを反映し、同行のスタンドアローン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとっての同行の役割の重要性を「極めて重要」、同行と日本政府との関係を「非常に強い」とS&Pが評価していることに基づく。 ・同行はインフラ向けなどの長期資金供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられるなど、政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。2020年にはコロナ禍を受けて、民間の金融機関からの十分な資金調達に難しい中堅・大企業に対し、困難な時期を乗り切るための流動性支援や、劣後ローンや優先株を含む長期資金の提供を行った。 ・完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は、日本政府が長期間にわたり同行の業務に対し強いコミットメントを維持する方針を示すものであるとS&Pは考える。（中略）2020年のDBJ法の改正において、特定投資業務の完了期限が5年間延長され2031年3月末となったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいて同行の果たす役割の重要性に対するS&Pの見方をさらに裏付けるものとなった。 (出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2021/3/15付)

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが2030年度以降に継続するケースを想定）



適正な競争関係の確保への配慮義務

(※) 2020年5月15日にDBJ法が改正され、特定投資業務の投資決定期限及び業務完了期限がそれぞれ5年延長されております

主な条文

(政府保有株式の処分)

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

(危機対応業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

(特定投資業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

危機対応業務にかかる実績等



政府による増資措置
 2009/9 : 1,032億32百万円 (株主割当)
 2010/3 : 779億62百万円 (株主割当)

政府による増資措置
 2011/12 : 61億70百万円 (交付国債の償還)
 2012/6 : 105億28百万円 (交付国債の償還)
 2012/12 : 86億37百万円 (交付国債の償還)

これまでに危機認定された主な事案

- ・ 国際的な金融秩序の混乱
- ・ 東日本大震災
- ・ 平成28年熊本地震
- ・ 新型コロナウイルス感染症

危機対応業務にかかる政府による増資額累計 (2021/9末時点)
 2,065億29百万円

危機対応業務への取組状況 (実績) <単体>

(単位：億円、件)		2021/3末 (A)	2021/9末 (B) ^{(*)3}	増減 (B-A)
融資額 (*1)	累計金額	84,513	86,199	1,685
	累計件数	1,505	1,590	85
	残 高	28,057	27,906	▲151
損害担保 (*2)	累計金額	4,153	5,412	1,259
	累計件数	162	222	60
	残 高	1,469	2,722	1,253

(*1) 日本公庫よりツーステップ・ローン又は損害担保による信用の供与を受けた累計金額、累計件数及び残高となっております。

(*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の累計金額、累計件数並びに残高となっております。

(*3) うち新型コロナウイルス感染症に関する事案を対象とするものは以下の通りです。

融資額 : 累計金額24,004億円、累計件数430件
 損害担保 : 累計金額2,729億円、累計件数175件

第5次中期経営計画の財務目標

		4次中計	5次中計
(連結)		3期平均	2025年度目標(※4)
収益性	業務粗利益(※1)	1,688億円	2,000億円程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	781億円	850億円程度
	経費率(※2)	31.9%	32%程度
	総資産	17.6兆円 (2019年度末)	21兆円程度
	ROA(※2)	1.0%	1%程度
	ROE(※2)	2.5%	3%程度
健全性	自己資本比率(※3) (バーゼルⅢ最終化完全適用ベース)	18.7% (2019年度末)	14%程度

(※1)クレジットコスト除き。

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比。

(※3)普通株式等Tier1比率。

(※4)23年5月に見直し後の
財務目標を公表予定

- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL : 03-3244-1820

FAX : 03-3270-5229